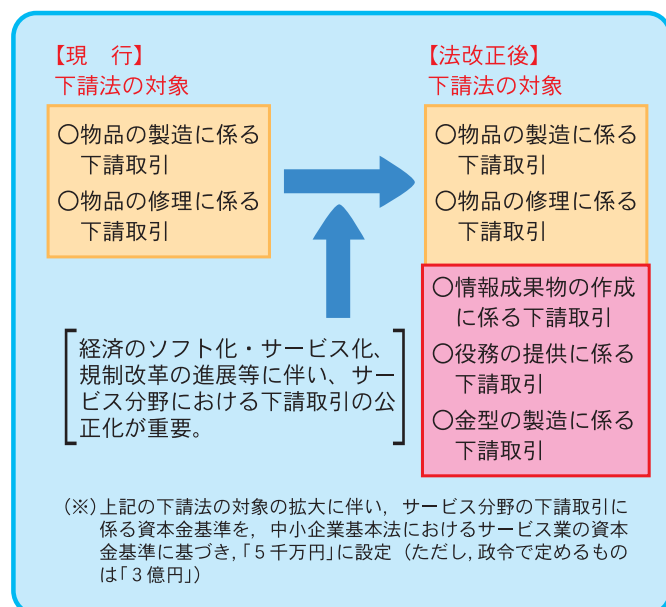


下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律の施行について

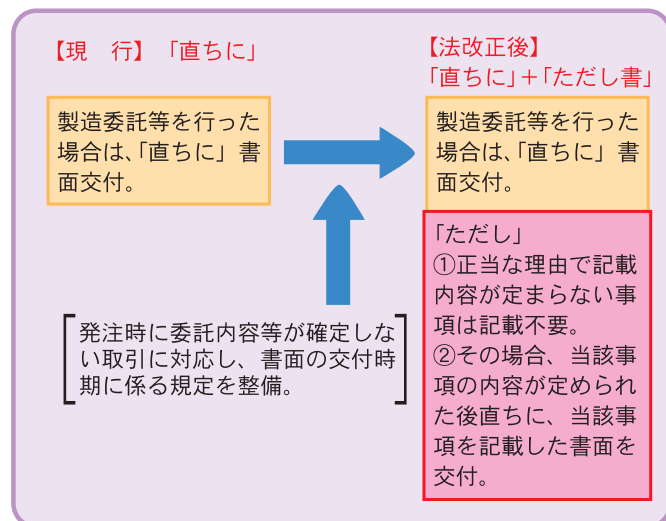
最近におけるサービス産業の発展等にかんがみ、役務に係る下請取引の公正化を図るため、プログラムの作成等役務に係る下請取引を下請代金支払遅延等防止法の対象として追加すること等を内容とする「下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案」が、本年6月12日に成立、同月18日に公布されました。施行は、公布日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日からとされています（ただし、下記5については、本年7月18日から施行）。

改正法の概要

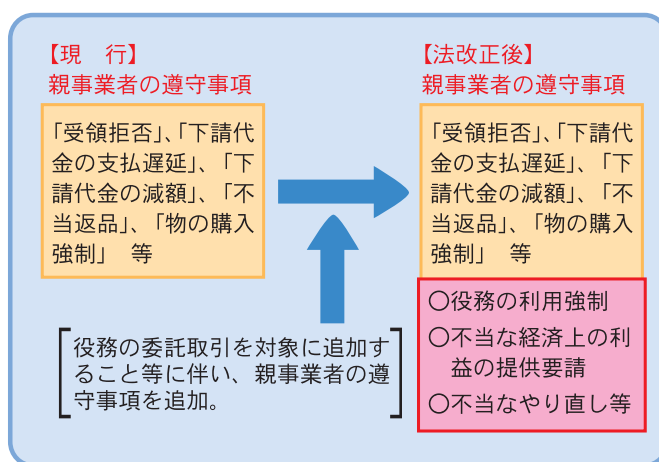
1 下請法の対象となる下請取引を、次のとおり追加（第2条）



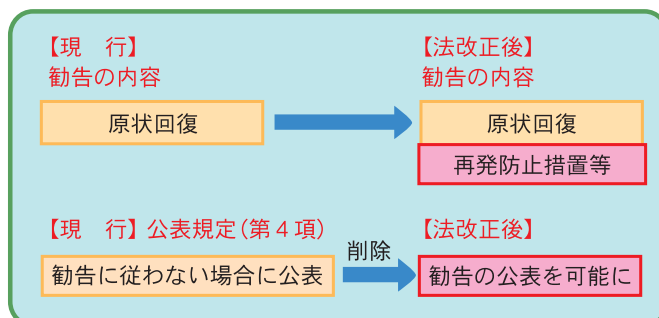
2 書面の交付時期に係る規定の整備（第3条）



3 下請取引に際し、親事業者が行ってはいらない行為を追加（第4条）



4 違反行為に対する措置の強化（第7条）



5 書面の交付等違反及び書類等の作成・保存違反に係る罪（第10条）並びに検査忌避等に係る罪（第11条）の罰金の上限額を引上げ

